



平成 21 年 10 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社 バ ナ ー ズ
代 表 者 代表取締役 守屋 武
(コード番号 3011 東証第二部)
問 合 せ 先 取締役総務部長 藤牧由亘
電 話 (048)523-2018

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 21 年 5 月 19 日付「平成 21 年 3 月期 決算短信」で公表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 22 年 3 月期 連結業績予想数値の修正

(1) 平成 22 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	1,000	32	29	28	円 銭 0.12
今回修正予想 (B)	1,075	47	38	450	2.01
増減額 (B-A)	75	15	9	422	
増減率 (%)	7.5	46.9	31.0	—	
(ご参考)前期第 2 四半期実績 (平成 21 年 3 月期第 2 四半期)	960	△49	△791	△1,523	△8.84

(2) 平成 22 年 3 月期通期 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	1,993	57	50	48	円 銭 0.22
今回修正予想 (B)	2,068	64	52	464	1.91
増減額 (B-A)	75	7	2	416	
増減率 (%)	3.8	12.3	4.0	866.7	
(ご参考)前期実績 (平成 21 年 3 月期)	1,982	△69	△938	△1,689	△9.41

2. 平成 22 年 3 月期 個別業績予想数値の修正

(1) 平成 22 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	177	28	26	25	円 銭 0.11
今回修正予想 (B)	174	50	48	104	0.47
増減額 (B-A)	△3	22	22	79	
増減率 (%)	—	78.6	84.6	316.0	
(ご参考)前期第 2 四半期実績 (平成 21 年 3 月期第 2 四半期)	177	△43	△247	△1,311	△7.61

(2) 平成 22 年 3 月期通期 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	347	48	45	44	円 銭 0.20
今回修正予想 (B)	347	64	61	117	0.48
増減額 (B-A)	0	16	16	73	
増減率 (%)	—	33.3	35.6	165.9	
(ご参考)前期実績 (平成 21 年 3 月期)	353	△70	△335	△1,426	△7.96

3. 業績予想の修正の理由

(1) 連結

当社の特定子会社であったフジキャスティング株式会社の当社全所有株式を平成 21 年 7 月 10 日付で売却し、当該売却におけるみなし売却日を平成 21 年 7 月 1 日としたことから、平成 22 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間よりフジキャスティング株式会社が連結の範囲から除外されたこと、並びに個別業績予想を修正したことによるものであります。

なお、フジキャスティング株式会社が連結の範囲から除外されたことによる連結業績数値への影響金額につきましては、四半期純利益に対して 353 百万円の益となっております。

(2) 個別

主に、販売管理費が前年同期比で 92 百万円減少し 64 百万円 (前年同期比 59.1%減) となり、営業利益、経常利益が予想を上回ったこと並びに役員退職引当金戻入益、貸倒引当金戻入益などの特別利益 56 百万円を計上したことによるものであります。

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報から判断した予想数値であり、実際の業績は今後の様々な要因により、これらとは大きく異なる結果となる可能性があります。

(ご参考：今後の事業展開等)

今後の事業展開につきましては、引続き既存事業である不動産利用事業ならびに自動車販売事業それぞれの事業におけるより一層の発展拡充を図り、収益増大を目指してまいります。また同時に、徹底的なコスト削減努力の一環として、今後も販売費及び一般管理費の約18%削減の達成を目標とし、経営の効率化および合理化を図り、事業効率と収益体質の強化に努めてまいります。(当グループ第2四半期連結累計期間におきましては、人件費の削減をはじめとする販売管理費などの経費の圧縮等、可能な限りの徹底的なコスト削減努力をおこなうことにより、販売費及び一般管理費を前年同期比で26.2%削減することができました。)

不動産利用事業におきましては、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直しも検討しております。具体的な施策としましては、第一段階として埼玉県本庄市の弊社ショッピングセンターの再開発を検討いたしております。

自動車販売事業におきましては、低収益体質を脱却するため、営業部門・管理部門・整備部門の総てに渡って収益を上げるための構造改革を断行し、エンドユーザーへのよりきめ細やかなサービスを実施し、「お客様の声」を常に真摯に受け止め改善に努めてまいります。そしてその結果としての新車販売手数料や車輛の点検・修理等に関わる手数料収入の増強につとめ、競争力を高めてまいります。また、中期的な経営戦略の一環としての電気自動車をはじめとする環境対応型次世代モータービークルの開発・販売等につきましては、市場の展開に不確実な要素の多い中において、将来の市場性や動向を探る体制を構築しつつ、リスクの低い参入方法の検討をしております。

こうした取り組みにより、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制の構築を推進することにより、さらなる経営効率の向上を図り収益力強化を図っていく所存であります。

また当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、前期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきました。今後の利益配分の基本方針といたしましては、引き続き当グループの経営環境及び収益状況を総合的に勘案し、企業競争力強化と業容拡大の為に内部留保金を拡充させていくとともに、中期的な観点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針と位置付け、復配の実現を目標に、来期以降の出来るだけ早期に株主の皆様のご支援にお応えしたいと考えております。

これら方策につきましては、今後、重要な進捗がございましたら、積極的な情報開示をして行く所存であります。